

住民基本台帳上の一人暮らし後期高齢者

—— 同居者がいる一人暮らし高齢者 ——

古谷野 亘¹⁾, 澤岡 詩野²⁾, 本田 亜起子³⁾

1) 聖学院大学, 2) 財団法人ダイヤ高齢社会研究財団, 3) 元・神奈川県立保健福祉大学

第 52 回日本老年社会学会大会一般報告, 2010.6.

【目的】 自治体による一人暮らし高齢者の把握は住民基本台帳によっていることが多い。しかし、住民基本台帳上の高齢単身世帯の中には実際には同居者のいる人が少なくないため、実際との乖離が生じがちである。都市部において住民基本台帳上で一人暮らしである後期高齢者のうち同居者のいる人の割合を明らかにして、実際との乖離の程度を把握することを本研究の目的とした。

【方法】 調査は、2008 年 8～9 月に、東京都杉並区に居住する住民基本台帳上の一人暮らし後期高齢者 1,503 人を対象として実施された。調査対象者の選定は住民基本台帳からの無作為抽出によって行い、当該地域の地域包括支援センターの専門職が対象者宅を訪問した。調査対象者の性別は、女性 83.0%、男性 17.0%であり、年齢は 75～103 歳、平均 82.9 歳であった。

本研究においては、同一家屋内のほか、屋内や渡り廊下で行き来できる場合、室内で行き来できる集合住宅の場合、対象者が施設等に入所している場合を「同居者あり」とした。

【結果】 調査対象者の 45.8%には同居者があり、この割合に性差はなかった。しかし、男女いずれにおいても、同居者がいる人の割合は年齢が高くなるのにもともなって有意に増加し、85 歳以上では 55.3%に達した。同居者がいる人のなかでは、同一家屋内が 7 割を占め、施設等に入所している人は年齢とともに増加した。

【考察】 住民基本台帳上の一人暮らしと実際との乖離は、子世代の結婚もしくは転入によるところが大きいと考えられる。一人暮らし高齢者の把握は、住民基本台帳の情報のみでは不十分であるといわなければならない。

住民基本台帳上の一人暮らし高齢者における同居者の有無と同居等の形態 (%)

			同居者なし	同居者あり	同居等の形態		
					同一家屋内	別棟等	施設等入所
男 性	75～79 歳	(78)	71.8	28.2	72.7	22.7	4.5
	80～84 歳	(76)	56.6	43.4	72.7	15.2	12.1
	85 歳以上	(101)	45.5	54.5	74.5	5.5	20.0
	合 計	(255)	56.9	43.1	73.6	11.8	14.5
女 性	75～79 歳	(421)	64.6	35.4	73.2	15.4	11.4
	80～84 歳	(398)	52.0	48.0	73.3	11.5	15.2
	85 歳以上	(429)	44.5	55.5	66.4	9.7	23.9
	合 計	(1248)	53.7	46.3	70.4	11.8	17.8
合 計			(1503)		54.2	45.8	
					70.9	11.8	17.3

() 内は対象者数.

住民基本台帳上の一人暮らし後期高齢者

—— 同居者がいる一人暮らし高齢者 ——

古谷野 亘¹⁾, 澤岡 詩野²⁾, 本田 亜起子³⁾

¹⁾ 聖学院大学 ²⁾ ダイヤ高齢社会研究財団 ³⁾ 元・神奈川県立保健福祉大学

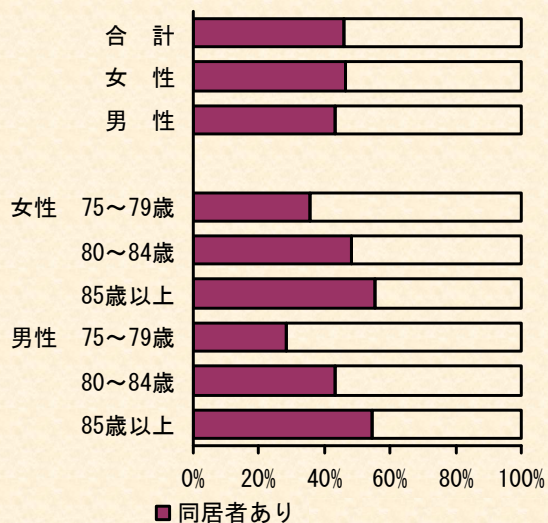
【目的】 自治体による一人暮らし高齢者の把握は住民基本台帳によっていることが多い。しかし、住民基本台帳上の高齢単身世帯のなかには実際には同居者のいる人が少なくないため、実態との乖離が生じがちである。都市部において住民基本台帳上で一人暮らしである後期高齢者のうち同居者のいる人の割合を明らかにして、実態との乖離の程度を明らかにすることを本研究の目的とした。

【方法】 調査は、2008 年 8～9 月に、東京都杉並区に居住する住民基本台帳上の一人暮らし後期高齢者 1,503 人を対象として実施された。調査対象者の選定は住民基本台帳からの無作為抽出によって行い、当該地域の地域包括支援センターの専門職が対象者宅を訪問した。調査対象者の性別は、女性 83.0%、男性 17.0%であり、年齢は 75～103 歳、平均 82.9 歳であった。

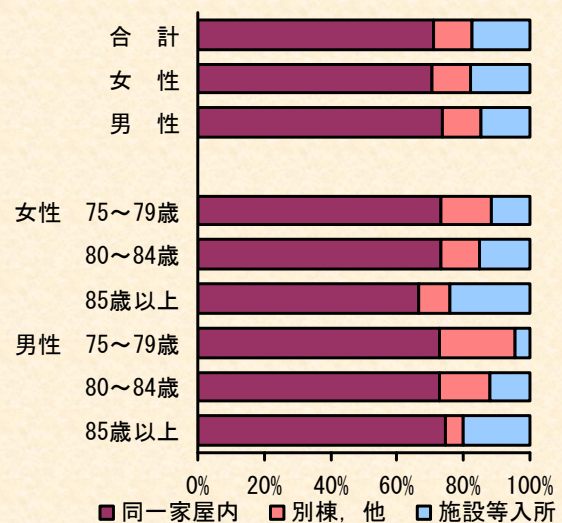
本研究においては、同一家屋内の場合のほか、屋内や渡り廊下、内階段等で行き来できる場合、室内で行き来できる集合住宅の場合、対象者が施設等に入所している場合を「同居者あり」とした。

【結果】 調査対象者の 45.8% には同居者があり、この割合には性差がなかった。しかし、男女いずれにおいても、同居者がいる人の割合は年齢が高くなるのにもなって有意に増加し、85 歳以上では 55.3% に達した。同居者がいる人のなかでは、同一家屋内が 7 割を占め、施設等に入所している人は年齢とともに増加した。

【考察】 本研究においては、同一敷地内別棟（屋内や渡り廊下、内階段等で行き来できない場合）を別居とみなすかなりゆるやかな基準を採用したにもかかわらず、住民基本台帳上の一人暮らし後期高齢者の半数近くには同居者のいることが明らかになった。住民基本台帳と実態との乖離は、子世代の結婚や転入によるところが大きいと考えられる。一人暮らし高齢者の把握には住民基本台帳以外の情報が必要であり、特に一人暮らし高齢者のなかでも支援を要する人を把握するためには、多くの機関の連携と人的ネットワークの活用が不可欠である。



住民基本台帳上の「一人暮らし高齢者」
のうち同居者がいる人の割合



同居の形態